

2011年度 青森県設備投資計画調査

<調査要領>

1. 調査対象 原則として資本金1億円以上の民間企業（但し、農業、林業、金融保険業等を除く）
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式（調査票送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
3. 調査時期 2011年7月1日を期日として実施（回答時期は主として6月）
4. 回答状況 青森県内への設備投資回答企業数 192社
回答率 62.2%（青森県本社所在企業ベース、参考：全国回答率 53.1%）
5. 当行調査の特色
 - (1) 工事地点ベース・・・回答企業の本社所在地にかかわらず、青森県内への設備投資額を集計
 - (2) 主業基準分類・・・原則として、主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
 - (3) 設備投資額・・・自社（子会社、関係会社を含まない）の有形固定資産に対する国内投資額。
6. 調査時点と対象年度 年1回実施、各年度について計画から実績まで合計3回の調査実施

調査年 \ 対象年度	2010年度	2011年度	2012年度
2010年	当年度計画	翌年度計画	
2011年	前年度実績	当年度計画	翌年度計画
2012年		前年度実績	当年度計画
2013年			前年度実績

(注) 本文および図表の数値に関する注意事項

1. 投資額、増減額は、億円未満を四捨五入して表示。このため内訳の合計が一致しない場合があります。
2. 増減率、寄与度、構成比は、百万円単位の投資額をもとに算出しています。

【お問い合わせ先】 株式会社日本政策投資銀行 青森事務所 (TEL017-773-0911)

要 旨

青森県内の設備投資は2年振りの増加となる(対前年度比67.1%増)。製造業、非製造業ともに増加となるのは2007年度以来4年振りとなる。

1. 製造業は4年振りの増加となる(対前年度比139.7%増、過去20年間で最も高い伸び)。
震災復旧投資がある紙・パルプ、製品高度化投資を行う鉄鋼・非鉄金属が大きく増加するほか、工場新設等生産増強投資がある食品など全業種で増加となる。
2. 非製造業は3年連続の増加となる(対前年度比37.5%増)。
新規開発案件の一段落により不動産で減少となるものの、電源関連投資が継続する電力のほか、社屋移転や改装工事が行われる卸売・小売、通信・情報などで増加となる。
電力を除く非製造業全体では4年振りの増加となる。

図表1 2011年度青森県設備投資計画の概要

(単位:億円、%)

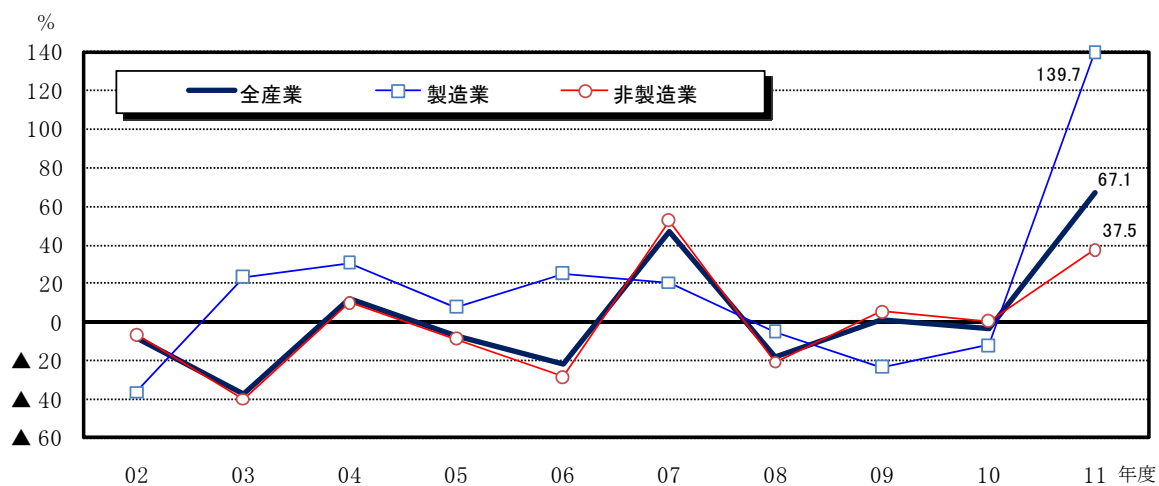
	投 資 額		増 減 率		
	2010年度 実績額	2011年度 計画額		(参 考)	
				東 北	全 国
全 産 業	683	1,141	67.1	19.9	7.2
(除く電力)	293	581	98.3	26.3	7.0
製 造 業	198	474	139.7	41.2	13.3
非 製 造 業	486	668	37.5	5.9	3.9
(除く電力)	96	108	12.6	7.5	2.8

図表2 2002-2011年度 設備投資額対前年度増減率推移

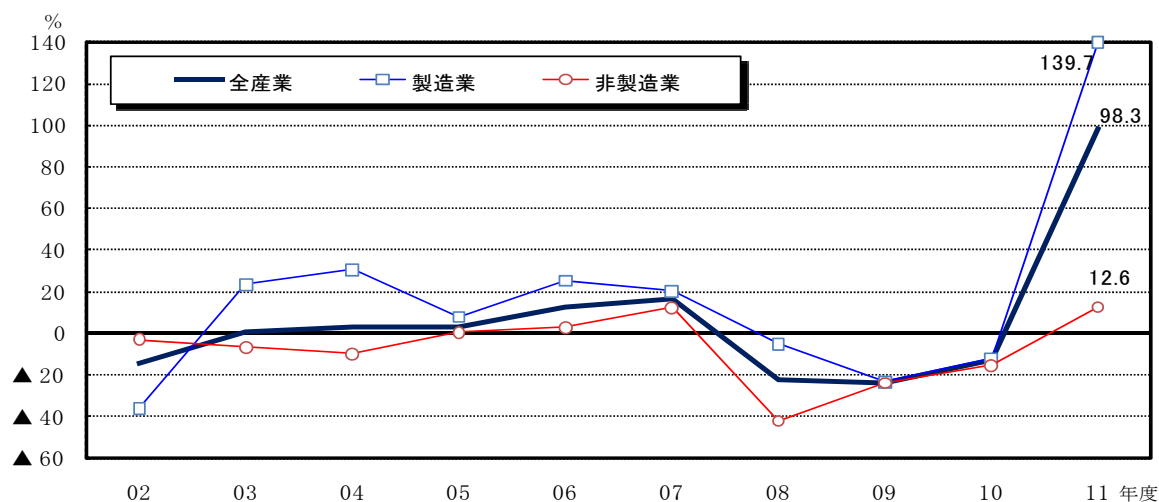
(単位:%)

年度	実績									計画
	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
全産業	▲ 8.4	▲ 37.1	11.9	▲ 6.7	▲ 22.0	46.5	▲ 18.1	0.9	▲ 3.5	67.1
(除く電力)	▲ 14.7	1.1	2.9	3.5	12.3	16.2	▲ 22.2	▲ 23.5	▲ 13.1	98.3
製造業	▲ 36.1	23.5	30.6	7.8	25.2	20.3	▲ 5.0	▲ 23.2	▲ 12.0	139.7
非製造業	▲ 6.4	▲ 40.0	10.1	▲ 8.5	▲ 28.5	52.8	▲ 20.6	5.4	0.6	37.5
(除く電力)	▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.9	0.5	2.8	12.4	▲ 42.2	▲ 23.8	▲ 15.3	12.6

(電力を含むベース)



(電力を除くベース)



図表3 2011年度業種別設備投資計画

(単位：億円、%)

回答件数 192件	投 資 額			寄与度	構 成 比	
	2010年度	2011年度	増減率		2010年度	2011年度
全 産 業	683	1,141	67.1	67.1	100.0	100.0
製 造 業	198	474	139.7	40.4	28.9	41.5
食 品	12	27	126.6	2.2	1.7	2.3
紙・パルプ	13	170	1,195.5	23.0	1.9	14.9
化 学	9	23	150.4	2.0	1.3	2.0
窯業・土石	6	7	23.5	0.2	0.9	0.6
鉄鋼・非鉄金属	107	181	68.6	10.8	15.7	15.9
機 械	48	61	28.2	2.0	7.0	5.3
その他製造業	2	4	70.4	0.2	0.3	0.3
非 製 造 業	486	668	37.5	26.7	71.1	58.5
建 設	5	3	▲ 45.8	▲ 0.3	0.7	0.2
卸売・小売	13	27	102.9	2.0	1.9	2.4
不 動 産	20	8	▲ 59.4	▲ 1.8	3.0	0.7
運 輸	21	22	7.8	0.2	3.0	1.9
電 力	390	560	43.6	24.9	57.1	49.1
ガ ス	9	9	4.5	0.1	1.3	0.8
通信・情報	10	12	23.6	0.3	1.5	1.1
サ ー ビ ス	8	9	4.7	0.1	1.2	0.8
その他非製造業	9	17	86.0	1.2	1.4	1.5
全産業(除電力)	293	581	98.3	42.2	42.9	50.9
非製造業(除電力)	96	108	12.6	1.8	14.0	9.4

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかを
とらえるものである。

計算式は次の通り

寄与度＝今年度各業種増減額÷前年度全産業投資額×100

例：食品 寄与度＝(27-12)÷683×100＝2.2(%)